



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者(役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,036	18.8	△9	—	△4	—	86	—
29年3月期第3四半期	1,713	8.7	△33	—	△25	—	△20	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	29.06		—					
29年3月期第3四半期	△6.92		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,127	3,025	73.3
29年3月期	4,119	2,958	71.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,025百万円 29年3月期 2,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,544	△1.4	55	22.2	60	11.1	250	—	84.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	3,568,000株	29年3月期	3,568,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	581,865株	29年3月期	581,865株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	2,986,135株	29年3月期3Q	2,985,835株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経済情勢は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、わが国経済では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、景気拡大が期待されます。しかしながら、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等について、また、2019年度においては消費税引き上げの影響についても留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、政府のインフラ長寿命化基本計画や国土強靱化基本法のもと、東日本大震災や熊本地震等からの早期復興・創生や、道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、大都市圏環状道路等を中心とした物流ネットワークの整備、生活道路・通学路の安全対策による国民の安全・安心への取り組みを政策態度に掲げられています。また、関東・東北地区の公共事業の需要増により、道路工事案件の受注が堅調に推移しております。今後も、オリンピック関連投資が本格化し、関東地区での公共事業案件も高めの水準を維持することが想定されます。さらに、当社の無電柱化対策製品と関連して、「無電柱化の推進に関する法律」が2016年12月に施行され、併せて、電線管理者が既存の電柱を撤去し、電線を地中化する場合の支援の仕組みを要求する等の、新たな国の無電柱化推進計画の策定が進められています。加えて、従来の手法と異なる「次世代の無電柱化手法」として、低コスト手法によるモデル施工の計画が各地域で進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、2017年度においては「Challenge the New Stage! -高い向上心をもって羽ばたこう!」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動や、実物を見せるデモンストレーション活動、また、各地で開催される展示会への出展等のPR活動を強化しながら推進するとともに、国内だけではなく海外に対しても当社製品の拡販の準備を進めております。また、中期ビジョンの核となる、主に政府の「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」の方針に基づき開発・設計された従来の手法とは異なる次世代の無電柱化を主眼に据えた無電柱化製品「D. D. BOX」「S. D. BOX」シリーズの販売を促進してまいりました。当無電柱化製品におきましては、平成29年11月30日付で公表いたしましたとおり、東京都内某所や京都・先斗町にて正式採用されました。道路状況を勘案しつつ、道路管理者・有識者並びに各電力・通信会社と調整しながら進めてまいりました結果、当製品の独自性・優位性が評価されたものと考えており、現在提案中の案件も、全国的に広がりを見せております。

また、「ヒュームセプター」等の環境対策商品についても、周知活動を邁進していく中で官民の環境への意識と理解が高まってきており、特に「ヒュームセプター」におきましては、高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移しております。

一方で、無電柱化製品を含む当社が取扱う付加価値の高い製品は、その特殊性から、普及までに時間を要する商材もあります。また、近年頻発している日本特有の大規模な自然災害が発生した際に、復旧・復興事業に優先的に予算配分される不確実性もあり、このような要因を織り込んで、国・地方自治体並びに民間需要の方向性を見極めつつ、段階を踏み一歩ずつ着実な成長を目指しながら、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、そして、永続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

当社保有遊休土地につきましては、将来に向けた有効活用と運用を模索し、当社経営資源の有効活用及び今後の新たな不動産運用活用を図るための売却を行い、積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は20億36百万円（前年同期比18.8%増）、営業損失は9百万円（同23百万円の改善）、経常損失は4百万円（同21百万円の改善）、四半期純利益は86百万円（同1億7百万円の改善）となりました。平成29年6月5日付で公表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成29年11月10日付で公表いたしました、「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡により、固定資産売却益を計83百万円計上しております。

なお、平成29年5月12日付で公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」17ページ※9減損損失に記載の、減損損失として含まれていた処分見込費用17百万円につきましては、平成29年12月21日付で公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、建物を解体せず、売却することになったことから、撤去費用戻入益として、同額を特別利益に計上しております。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は13億45百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント損失は8百万円(同35百万円の改善)となりました。

当第3四半期における同事業の売上高は、第2四半期に引き続き、関東・東北地区での需要による受注が順調となり、当社製品の中で特に付加価値の高いライン導水ブロックを中心とした道路製品とあわせ、環境対策商品であるヒュームセプターが堅調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期・当初計画を上回る結果となりました。また、前述のとおり、正式採用された無電柱化製品におきましても、引き続き営業活動を展開いたしました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は6億50百万円(前年同期比58.2%増)、セグメント利益は24百万円(同125.6%増)となりました。

当第3四半期における同事業の売上高は、特に利益率の改善に注力しながら、中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注した結果、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期・当初計画を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は39百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は14百万円(同37.8%減)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は19億44百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少1億72百万円、受取手形及び売掛金の減少38百万円、現金及び預金の増加1億30百万円、電子記録債権の増加29百万円、原材料及び貯蔵品の増加21百万円、商品及び製品の増加4百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億83百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加1億3百万円、償却進行等による有形固定資産の減少69百万円、償却進行等による無形固定資産の減少2百万円、投資不動産の減少5百万円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産その他の増加7百万円が主な理由であります。この結果、総資産は41億27百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は6億46百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の増加47百万円、未払法人税等の増加7百万円、賞与引当金の増加6百万円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少95百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は4億55百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少しました。

長期借入金の減少14百万円、退職給付引当金の増加6百万円、役員退職慰労引当金の増加4百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少21百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は11億2百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は30億25百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加しました。

利益剰余金の増加62百万円、その他有価証券評価差額金の増加3百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年12月21日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,333	666,497
受取手形及び売掛金	693,671	654,947
電子記録債権	37,690	67,189
商品及び製品	339,013	343,925
原材料及び貯蔵品	42,499	63,859
その他	320,345	147,588
貸倒引当金	△580	—
流動資産合計	1,968,973	1,944,007
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	311,865	325,256
土地	1,033,126	1,059,047
その他(純額)	184,186	178,588
有形固定資産合計	1,529,178	1,562,891
無形固定資産	7,898	5,713
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	453,000	447,223
その他	196,633	204,136
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	613,306	615,032
固定資産合計	2,150,383	2,183,637
資産合計	4,119,357	4,127,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,066	440,038
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払法人税等	12,603	19,639
完成工事補償引当金	556	556
賞与引当金	14,980	21,600
その他	240,347	144,707
流動負債合計	680,545	646,533
固定負債		
長期借入金	176,676	161,682
退職給付引当金	111,461	118,028
役員退職慰労引当金	—	4,860
その他	192,345	171,328
固定負債合計	480,483	455,899
負債合計	1,161,028	1,102,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,377,782	2,440,677
自己株式	△217,699	△217,699
株主資本合計	2,909,157	2,972,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,170	53,159
評価・換算差額等合計	49,170	53,159
純資産合計	2,958,328	3,025,212
負債純資産合計	4,119,357	4,127,645

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,713,983	2,036,385
売上原価	1,182,703	1,454,474
売上総利益	531,279	581,911
販売費及び一般管理費	564,814	591,501
営業損失(△)	△33,535	△9,589
営業外収益		
受取利息	2	70
受取配当金	2,108	2,304
仕入割引	470	709
スクラップ売却益	95	471
助成金収入	5,971	2,985
雑収入	1,966	2,115
営業外収益合計	10,615	8,656
営業外費用		
支払利息	462	1,171
減価償却費	49	35
為替差損	1,274	826
支払手数料	1,239	1,237
雑損失	0	120
営業外費用合計	3,025	3,390
経常損失(△)	△25,945	△4,323
特別利益		
受取保険金	—	2,424
固定資産売却益	1,654	83,339
撤去費用戻入益	—	17,500
特別利益合計	1,654	103,264
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	48	71
減損損失	621	2,889
災害損失	—	1,803
特別損失合計	669	4,765
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,960	94,175
法人税、住民税及び事業税	△4,290	7,390
法人税等合計	△4,290	7,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,669	86,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。これにより、遡及適用を行う前と比べて前第3四半期累計期間の法人税、住民税及び事業税の額が13,194千円減少し、四半期純損失が同額減少しております。

(追加情報)

固定資産の譲渡

平成29年12月21日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 固定資産の譲渡の理由

平成29年2月3日付に公表いたしました「本店移転及び資金借入に関するお知らせ」のとおり、平成29年4月28日付で本店を「神戸市灘区」から「神戸市中央区」に移転したことから、旧本店である当該不動産につきましては、当社遊休不動産の有効活用の一環として売却し、今後の新たな不動産運用に活用する予定であります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	現況
土地及び建物 神戸市灘区灘北通 10丁目1番17号	114千円	128,000千円	123,429千円	事務所ビル

(注) 1. 帳簿価額は、平成29年11月30日現在の価額であります。

2. 譲渡益は、概算であり、譲渡にかかる費用等の見込み額控除後のものであります。

3. 譲渡先の概要

名称	株式会社日商エステム
所在地	大阪市中央区南船場2丁目9番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役 浅井 悦裕
資本金	300百万円
設立年月日	平成3年12月
事業内容	自社分譲マンション・一戸建の販売 等
当社との関係	資本的关系・人的関係・取引関係・関連当事者への該当のいずれもありません。

(注) 総資産及び純資産については、相手先より情報を入手しておりません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成29年12月21日
 売買契約締結日 平成29年12月21日
 物件引渡予定日 平成30年3月下旬

5. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成30年3月期決算において、固定資産売却益123百万円（概算）を特別利益として計上する見込みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,255,351	411,205	47,426	1,713,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,255,351	411,205	47,426	1,713,983
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△44,200	10,766	23,788	△9,644

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△9,644
棚卸資産の調整額	△23,890
四半期損益計算書の営業損失(△)	△33,535

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,345,970	650,533	39,881	2,036,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,345,970	650,533	39,881	2,036,385
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△8,772	24,286	14,788	30,303

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	30,303
棚卸資産の調整額	△39,892
四半期損益計算書の営業損失(△)	△9,589